

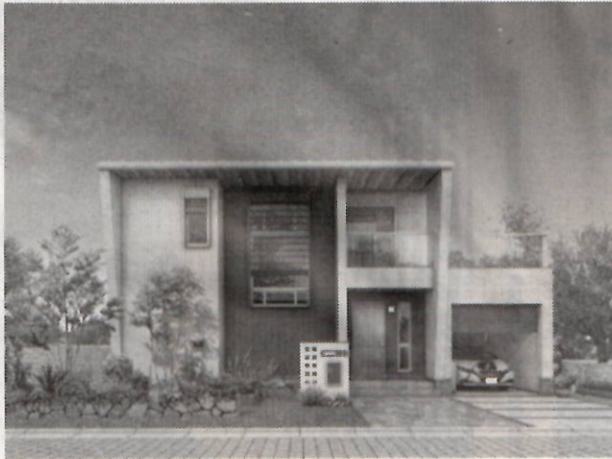
エスイーエー スマートハウスを展開 上越市に展示場オープン

工務店に対してスマートハウスのコンサルティング業務を行っているエスイーエー（新潟県上越市、加藤善一社長）はこのほど、大手メーカーにも劣らない高断熱・高気密・換気性能、防災性能、省エネ性能を備えたモデルハウスとして「Smart2030 零和の家」を開設した。1台のエアコンと気圧調整式第一種全熱交換システムをダクトレス工法にしたことで省エネ性能の高い正圧の空気環境を実現し、再生可能エネルギー（太陽光発電15kW）で発電した電気を蓄えて夜に自家消費をする自給率100%の暮らしを実現した。同社では2022年からスタートするFIP制度を見据え、新電力会社との実験棟として実証実験を行うことで、カーボンニュートラルに貢献できる脱炭素住生活環境を全国の中小工務店に対して推進していく考えだ。

中小工務店にコンサル推進

同社は2011年9月の創業。東日本震災の影響による計画停電の体験を踏まえ、スマートハウス普及に向けたコンサル活動をを行うようになった。

同社が新潟県上越市内に開設したモデルハウス「Smart2030 零和の家」は、敷地面積315・45平方メートル、延床面積194・82平方メートルの木造軸組構法2階建て。



IOT技術を駆使したスマートハウス展示場

主な特徴は、①停電に強い②地震後の電気復旧時に起こる通電火災を回避③非常時に近隣住宅との電気シェアが可能④湿度と温度を快適にキープ⑤ヒートショック対策⑥繰り返し地震にも強い⑦すべての設備がAIとIoT技術によりHEMSで制御しているーというもの。

自然災害で停電が発生した場合、蓄電池から6秒後に最大3.4kWの電力が給電されるが、EV車が接続されている状態であれば、EV車から最大6.4kWの電気が自動で住宅に給電できる。また、停電後の電気復旧による建物火災の原因を回避するため、震度5強以上の揺れで動作する「スマート地震ブレイカー」が住宅への給電を停止する。

さらに災害時でも停電をしないメリットを生かす「EES（エマーシエンシー・エネルギー・シエルト）」という非常電源ボックスを外に設置することで、近隣住民に「電気のお裾分け」が可能としている。

断熱・気密性を高めるため、トリプル樹脂サッシを採用して自家消費電力を抑制。

モデルハウスは海岸沿いに立地しているが、海から吹き付ける強風対策のほか、防水、採光、日射遮蔽、換気、断熱性を高めるために「外付けブラインド」を設置。ブラインドの角度を0度から90度

全国への普及を目指す

さらに災害時でも停電をしないメリットを生かす「EES（エマーシエンシー・エネルギー・シエルト）」という非常電源ボックスを外に設置することで、近隣住民に「電気のお裾分け」が可能としている。

断熱・気密性を高めるため、トリプル樹脂サッシを採用して自家消費電力を抑制。

モデルハウスは海岸沿いに立地しているが、海から吹き付ける強風対策のほか、防水、採光、日射遮蔽、換気、断熱性を高めるために「外付けブラインド」を設置。ブラインドの角度を0度から90度

に自在に変えられ、室内に入る日射量を季節に応じてスマートフォンから調整する。

冬は1階に設置した無給水加湿できるエアコン1台、夏は2階に設置した同エアコン1台を別々に稼働し、ウィルス感染予防に効果的とされる50%〜70%の湿度と快適な室温を年中維持する。

住宅内の温度差によるヒートショックを防ぐため、消費電力の低い気圧調整式第一種全熱交換機システムをダクトレス工法で基礎内に設置し、無給水加湿暖房設備との融合により、正圧の空気環境で床暖房設備がないのに真冬でも足元から暖かい「まるで床暖」という商標を取得している。

同社では現在、全国で35社ほどにコンサル業務を行っており、1社あたり20〜30棟のスマートホームの供給を目指す。スマートハウスの設計、施工、販売方法をパッケージ化することで、カーボンニュートラルに貢献できる脱炭素住生活を全国の中小工務店向けに推進する。

23年にさ

アキュラホーム（東京 都新宿区、宮沢俊哉社長）は7月28日、本社機能を